



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社熊谷組

コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大田 弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長 (氏名) 山本 祐一

(TEL) 03 (3235) 8606

四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	54,076	4.5	△ 183	—	△ 642	—	△ 597	—
22年3月期第1四半期	51,748	0.7	△ 409	—	△ 565	—	919	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 3.35	—
22年3月期第1四半期	5.15	3.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	182,490	43,712	23.2	127.47
22年3月期	190,105	44,310	22.6	130.55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 42,360百万円 22年3月期 42,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	116,000	△ 2.5	0	△ 100.0	△ 500	—	△ 800	—	△ 4.48
通 期	250,000	△ 6.2	3,700	△ 25.9	2,900	△ 31.0	1,700	△ 30.5	9.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 1 Q	181,544,607 株	22年3月期	181,544,607 株
------------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	2,985,529 株	22年3月期	2,963,265 株
------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期 1 Q	178,577,780 株	22年3月期 1 Q	178,476,990 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 個別業績の概要	9
5. 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
6. 四半期個別受注の概況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産は回復を続け、企業収益も引き続き改善しておりますが、未だデフレ状況にあるほか、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念が存在するなど、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまっております。

建設業界におきましては、設備投資及び住宅投資は一部持ち直しの傾向が見られたものの低調に推移し、公共投資も予算削減の影響から減少を続けているため、事業環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況にあつて当社グループは、建設市場の変化を先取りし、お客様に新たな付加価値を提供し続けるべく、平成22年5月に「中期経営計画（平成22～24年度）」を策定いたしました。「誠実な営業」「誠実な施工」「誠実なフォロー」という不変の基本姿勢のもと、全社を挙げて本計画の達成に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高（完成工事高）は、前年同四半期比4.5%増の540億円となりました。利益につきましては、営業損益は、完成工事総利益は減少したものの販売費及び一般管理費の減少により前年同四半期に比べ損失額が縮小し、営業損失1億円（前年同四半期は営業損失4億円）となりました。経常損益は、為替差損の発生及び持分法による投資損失の増加等により、経常損失6億円（前年同四半期は経常損失5億円）となりました。四半期純損益は、貸倒引当金戻入益など特別利益3億円、法人税等3億円などを加減算し、5億円の四半期純損失を計上しました。なお、前年同四半期は、賞与引当金の戻入益など特別利益17億円を計上し、9億円の四半期純利益でありました。

なお、建設事業における完成工事高は、第4四半期に比べ、第3四半期迄の各四半期は相対的に少なくなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、現金預金は増加したものの、完成工事未収入金の減少などにより、前期末に比べ76億円（4.0%）減少し、1,824億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前期末に比べ70億円（4.8%）減少し、1,387億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により、前期末に比べ5億円（1.3%）減少し、437億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の22.6%から0.6ポイント向上し、23.2%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に比し仕入債務の支払いが減少したため、前年同四半期9億円のマイナスに対し72億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、前年同四半期と同水準の6千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済は進みましたが、新たな借入れを行ったため、前年同四半期11億円のマイナスに対し、4千万円のマイナスとなりました。

なお、これらにより、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は前期末に比べ71億円（22.5%）増加し、390億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続く中で景気は緩やかな回復を続けるものと予想されます。建設業界におきましては、企業の設備投資や住宅投資の底打ちが期待されますが、本格的な回復基調に転じるには今しばらく時間を要するものと思われれます。

これに対し当社グループは、さらなる経営の効率化に努め、収益力の向上と市場競争力の強化を図ってまいります。

このような状況及び当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成22年5月14日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

なお、個別業績予想についても変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法において、一般債権の貸倒実績率が前連結会計年度の連結財務諸表の作成において使用した貸倒実績率と著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断において、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測を利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

記載すべき事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,055	31,885
受取手形・完成工事未収入金等	82,595	98,546
未成工事支出金	7,198	5,973
繰延税金資産	1,882	2,175
その他	10,526	10,069
貸倒引当金	△ 2,192	△ 2,420
流動資産合計	139,066	146,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	2,741
土地	10,235	10,234
その他（純額）	1,069	1,031
有形固定資産計	14,005	14,007
無形固定資産	430	479
投資その他の資産		
投資有価証券	12,450	12,605
繰延税金資産	9,530	9,502
その他	14,321	14,600
貸倒引当金	△ 7,313	△ 7,318
投資その他の資産計	28,988	29,389
固定資産合計	43,424	43,876
資産合計	182,490	190,105

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,472	73,043
短期借入金	22,804	23,253
未成工事受入金	7,348	5,484
完成工事補償引当金	375	364
工事損失引当金	644	828
賞与引当金	474	1,206
その他	17,200	16,848
流動負債合計	113,321	121,029
固定負債		
長期借入金	6,887	6,482
退職給付引当金	18,492	18,222
その他	76	61
固定負債合計	25,456	24,765
負債合計	138,777	145,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,882	7,882
利益剰余金	21,043	21,641
自己株式	△ 520	△ 518
株主資本合計	41,747	42,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775	771
為替換算調整勘定	△ 162	△ 205
評価・換算差額等合計	613	566
少数株主持分	1,352	1,397
純資産合計	43,712	44,310
負債純資産合計	182,490	190,105

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
完成工事高	51,748	54,076
完成工事原価	48,899	51,268
完成工事総利益	2,848	2,807
販売費及び一般管理費	3,257	2,991
営業損失(△)	△ 409	△ 183
営業外収益		
受取利息	37	20
受取配当金	42	37
為替差益	65	—
その他	27	24
営業外収益合計	173	82
営業外費用		
支払利息	194	218
為替差損	—	140
持分法による投資損失	—	119
その他	134	61
営業外費用合計	329	540
経常損失(△)	△ 565	△ 642
特別利益		
前期損益修正益	1,697	332
その他	28	42
特別利益合計	1,725	374
特別損失		
前期損益修正損	17	27
特別退職金	19	—
その他	27	10
特別損失合計	64	37
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,094	△ 305
法人税、住民税及び事業税	52	51
法人税等調整額	141	285
法人税等合計	193	336
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△ 641
少数株主損失(△)	△ 18	△ 43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	919	△ 597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)		1,094	△	305
減価償却費		261		257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	3,124	△	246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	414		269
受取利息及び受取配当金	△	80	△	57
支払利息		194		218
為替差損益 (△は益)	△	21		145
持分法による投資損益 (△は益)		56		119
売上債権の増減額 (△は増加)		19,131		15,978
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△	4,343	△	1,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	17,806	△	8,619
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		1,539		1,863
その他		2,851	△	973
小計	△	660		7,425
利息及び配当金の受取額		86		81
利息の支払額	△	173	△	190
法人税等の支払額	△	246	△	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	993		7,241
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	160	△	160
有形固定資産の売却による収入		13		6
投資有価証券の売却による収入		17		3
貸付けによる支出	△	148	△	68
貸付金の回収による収入		165		97
その他		177		181
投資活動によるキャッシュ・フロー		64		60
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△	956		203
長期借入れによる収入		300		1,200
長期借入金の返済による支出	△	497	△	1,447
その他	△	2	△	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,156	△	49
現金及び現金同等物に係る換算差額		146	△	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	1,938		7,162
現金及び現金同等物の期首残高		35,372		31,869
現金及び現金同等物の四半期末残高		33,433		39,031

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の個別業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	44,088	1.2	188	—	△ 117	—	38	△ 96.9
22年3月期第1四半期	43,544	1.6	△ 258	—	△ 317	—	1,214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.21	0.10
22年3月期第1四半期	6.77	4.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	146,597	24,030	16.4	24.66
22年3月期	149,832	23,978	16.0	24.37

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,030百万円 22年3月期 23,978百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	96,000	△ 1.6	600	△ 29.6	200	△ 61.7	0	△ 100.0	0.00
通 期	194,000	△ 8.0	2,800	△ 11.2	2,000	△ 16.2	1,300	34.2	7.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,909	21,996
受取手形・完成工事未収入金等	72,109	79,553
未成工事支出金	5,075	4,142
繰延税金資産	1,534	1,593
その他	10,158	9,803
貸倒引当金	△ 2,148	△ 2,350
流動資産合計	111,638	114,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,530	1,560
土地	7,578	7,578
その他(純額)	256	241
有形固定資産計	9,364	9,379
無形固定資産	212	229
投資その他の資産		
投資有価証券	7,580	7,552
繰延税金資産	6,985	6,994
その他	16,606	16,720
貸倒引当金	△ 5,790	△ 5,783
投資その他の資産計	25,381	25,484
固定資産合計	34,958	35,093
資産合計	146,597	149,832

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,931	58,893
短期借入金	22,604	23,053
リース債務	9	4
未成工事受入金	6,303	4,434
完成工事補償引当金	331	324
工事損失引当金	474	636
賞与引当金	164	339
その他	15,544	15,659
流動負債合計	99,362	103,346
固定負債		
長期借入金	6,887	6,482
リース債務	23	9
退職給付引当金	16,273	15,996
その他	18	18
固定負債合計	23,203	22,507
負債合計	122,566	125,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,882	7,882
利益剰余金	2,535	2,497
自己株式	△ 406	△ 406
株主資本合計	23,352	23,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678	664
評価・換算差額等合計	678	664
純資産合計	24,030	23,978
負債純資産合計	146,597	149,832

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
完成工事高	43,544	44,088
完成工事原価	41,341	41,693
完成工事総利益	2,203	2,395
販売費及び一般管理費	2,461	2,207
営業利益又は営業損失(△)	△ 258	188
営業外収益		
受取利息	41	23
受取配当金	79	50
為替差益	61	—
その他	27	25
営業外収益合計	210	99
営業外費用		
支払利息	198	215
為替差損	—	141
その他	70	49
営業外費用合計	268	406
経常損失(△)	△ 317	△ 117
特別利益		
前期損益修正益	1,646	299
その他	18	24
特別利益合計	1,665	324
特別損失		
前期損益修正損	17	26
特別退職金	19	—
その他	27	9
特別損失合計	64	36
税引前四半期純利益	1,283	170
法人税、住民税及び事業税	76	74
法人税等調整額	△ 7	57
法人税等合計	68	132
四半期純利益	1,214	38

6. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
23年3月期第1四半期累計期間	39,484	23.5
22年3月期第1四半期累計期間	31,963	△ 31.0

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		比較増減		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
建 設 業	土 木	国内官公庁	2,080	6.5	645	1.6	△ 1,435	△ 69.0
		国内民間	9,124	28.6	7,970	20.2	△ 1,154	△ 12.7
		海外	140	0.4	2	0.0	△ 137	△ 98.1
		計	11,345	35.5	8,618	21.8	△ 2,727	△ 24.0
	建 築	国内官公庁	2,008	6.3	1,840	4.7	△ 167	△ 8.3
		国内民間	18,610	58.2	29,007	73.4	10,397	55.9
		海外	—	—	18	0.1	18	—
		計	20,618	64.5	30,866	78.2	10,248	49.7
合 計	国内官公庁	4,088	12.8	2,486	6.3	△ 1,602	△ 39.2	
	国内民間	27,734	86.8	36,977	93.6	9,243	33.3	
	海外	140	0.4	20	0.1	△ 119	△ 85.1	
	計	31,963	100	39,484	100	7,521	23.5	

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
23年3月期予想	190,000	5.1
22年3月期実績	180,729	△ 16.6

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

(3) 個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、土木は、国内官庁工事では道路、国内民間工事では電力・エネルギー関連施設が低調となり、前年同四半期を下回る結果となりました。しかしながら、建築において住宅や商業施設を中心に国内民間工事が大幅に増加したため、土木・建築合計では、前年同四半期に比べ、75億円(23.5%)増加し、394億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時の受注予想から変更はありません。